

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
名 称  
代表者職・氏名

補 助 金 等 交 付 申 請 書

ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付要綱に基づく令和6年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 県税の納税証明書（未納がないことの証明）
- (4) 特別徴収実施確認・開始誓約書
- (5) 誓約書
- (6) 履歴又は現在事項全部証明書（個人にあつては住民票）
- (7) 直近（3ヶ年分）の決算書（個人にあつては確定申告書）
- (8) 会社案内等会社の概要が分かる資料

2 本件担当者氏名等

担当者氏名  
電話番号  
電子メール

別記

様式第1号（第6条、第13条関係）

事業計画（実績）書

1 申請者概要

名称：	代表者役職氏名：
住所：	
電話番号：	
担当者名：	業種：
資本金（出資金）	e-mail：
これまでの輸出に関する取組内容・輸出額（補助金等の交付を受けた実績及び当該年度で本事業以外で下記「対象事業」に関わる他の補助金等への申請があれば併せて記載すること。）	

2 事業概要

対象事業 (対象事業に○を記入)	①国際展示会・商談会・物産展等出展
	②海外市場調査
	③輸出向け商品開発
	④海外向け販売促進ツール作成
	⑤越境ECサイト構築・越境ECモール出店
	⑥海外バイヤー等の招へい
	⑦外国出願
	⑧その他の事業
事業名（実施テーマ）	
対象国・地域及びその選定理由	
具体的事業内容及び実施体制の計画 ※事業実績書では実績を記載 (本事業において行う具体的事業内容及び実施体制（人材育成計画等も含む）を記載すること。 また、既存・競合製品等と比較した場合の自社製品等の優位性についても併せて記載すること。)	

交付決定前に事業に着手する場合はその理由〔①国際展示会・商談会・物産展等出展の場合のみ〕
事業実施スケジュール ※事業実績書では実績を記載
当年度の成果目標（当年度の取引見込・目標を可能な限り具体的数値を用いて記載すること） ※事業実績書では実績を記載
中長期的な取組・目標（中期的な取組方向と取組見込み・目標などを記載すること） ※事業実績書では実績を踏まえた今後の取組方向と取引見込・目標を記載
波及効果（県内の生産・物流・販売等に期待される経済的波及効果を記載すること） ※事業実績書では実績を踏まえて期待される経済的波及効果を記載

3 事業経費

(単位：円)

	経費区分	総事業費	補助対象経費	補助申請額	積算根拠
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
合計					

- ・ 経費区分については、別に定める「ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金募集要領（以下「募集要領」という。）の別表に定める補助対象経費を記載すること。
- ・ 補助対象経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
- ・ 補助申請額については、補助対象経費合計に 1/2 を乗じた額（千円未満切り捨て）又は補助金の上限額（50 万円）のいずれか低い額を記載するものとする。

収支予算（決算）書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号：**

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。  
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
フリガナ  
代表者氏名  
生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、 年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。
- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金に係る補助事業変更承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 \_\_\_\_\_円

4 既交付決定額 \_\_\_\_\_円

5 添付書類

(1) 事業計画書（変更後）

(2) 収支予算書（変更後）



年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金に係る  
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があった令和 年度ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金を下記のとおり交付されるよう、ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業費補助金交付要綱第12条第2項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	

担当者	
連絡先	